

平成 28 年度浦和区自治会連合会研究集会

報告書

- 1 日 時 平成 29 年 2 月 17 日（金）午前 10 時から 11 時 30 分まで
- 2 会 場 市民会館うらわ 7 階会議室
- 3 出席者 会長 藤枝陽子
副会長 石井桂太郎
副会長 原口卓也
自治会長 47 名（合計 50 名）
- 4 その他 日程等は研究集会の資料参照のこと
- 5 発表概要

(1) 木崎第一地区（領家七丁目自治会原口卓也会長）

- ・「感震ブレーカー」の普及について、防災・炊き出し訓練などの機会を捉えて地域の方々に理解と協力をお願いする。
- ・さいたま市防災課では、「感震ブレーカー」は延焼リスク・避難困難リスクの対策として自主防災組織の補助制度に 29 年度から申請の対象とした。
（浦和区では、25 自主防災会がモデルとなる）

○高砂四丁目自治会高野雅幸会長・「感震ブレーカー」の機種について質問があった。

○浦和西高台自治会宮澤雅次会長・「感震ブレーカー」の設置について 2・3 年掛かった苦勞の話があった。

(2) 中央地区（高砂二丁目自治協力会高橋明会長）

- ・防災訓練で参加者の減少のため、地区内の自治会と子ども会が合同で実施したことで、若い人の参加が増えた。また自治会の勧誘にも繋がった。アンケートを取り今後の防災訓練の要望もあり改善を図って行きたい。

(3) 常盤地区（常盤六丁目自治会武藤猛会長）

- ・マンションの管理組合と自治会加入の問題について、国から「マンションの標準管理規約」がありマンションの管理費と任意加入である自治会の会費とは明確な区分が必要との指導があることで、自治会加入で大変苦慮している状況の説明があった。

(4) 元府趾地区（元町三丁目自治会長野恒会長）

- ・自主防災の取組みとして、特に防災情報地区の作成と共有について、前地地区の①地区点検調査図②災害時要配慮者等所在地③防災施設等の状況など以上をマップを示して、実態の詳しい説明があった。

(5) 北浦和・針ヶ谷地区（北浦和五丁目自治協力会志水正会長）

- ・役所、自治連の文書をデジタル・メール化の取り組みを 10 年 20 年と進めることで、若年層の自治会加入に繋がればと話があった。
- ・高齢者向けマンションが出来ているので、自治会加入についてオーナー・会社側との交渉過程についての話があった。

平成 29 年 2 月 18 日 浦和区自治会連合会 副会長 原 口 卓 也